

平成 30 年度 第 2 回静岡市生涯学習審議会（第 5 期第 5 回） 会議録

1. 日時 平成 30 年 9 月 14 日（金） 午後 1 時 30 分から午後 3 時 30 時まで
2. 会場 静岡市葵消防署 7 階 71 会議室
3. 出席者
 - 【委員】 12 名
猿田会長、渋江委員、田井委員、的場委員、大橋委員、中村昭夫委員、
中村和光委員、植田委員、狩野委員、坂本委員、佐藤委員、橋本委員
 - 【傍聴者】 5 名
 - 【事務局】 深澤市民局次長、堀池参与兼生涯学習推進課長、坂田参事兼課長補佐、
織部生涯学習施設整備担当課長兼施設管理係長、
岡本主幹兼人づくり事業推進係長、降矢経理係長、
竹澤主査、榎本主任主事、田形主任主事
4. 欠席者 3 名（弓削副会長、前林委員、雨宮委員）
5. 議事
 - （1）前回の審議内容のふりかえり等
 - （2）市民意識調査（アンケート）の実施結果について
 - （3）成果指標の達成状況と前期の主な取組の状況
 - （4）成果指標の見直しについて
 - （5）新たな課題の設定について
 - （6）推進計画の見直し案
6. 報告事項
 - （1）生涯学習施設の利用方法の見直しについて
7. 会議内容
下記のとおり

事務局

<議事第 1 号から 3 号について説明>

猿田会長

ありがとうございました。

それでは、資料 3 の各施策に対する「事務局評価」の下に「審議会評価」とあり、空欄となっておりますが、そういった部分になるべく多くの意見、ご指摘をいただき、市民意見を取り入れたいといったところかと思っておりますので、忌憚のないご意見をお願いいたします。

中村和光委員

中間の結果を見ると目標達成は可能と考えます。

私が一番気になったのは資料3、施策の柱2の事務局評価のところですか。

「10代から50代の活動への参加を促す」とあるが、まさにそのとおりで、自分が関わっている市民文化祭でも60代以上の参加が6、7割で、10代は数パーセント。10代～40代合わせても10数パーセントという状態。

今、生涯学習というと何か高齢者のものという感じになってしまっている。高齢者は自分で情報を探して参加してくるので、これからは若い世代にどう情報を伝えていくかだと思います。10代から50代にどうやって伝えていくか、具体的にどういった方法でといったことを盛り込んだ方がいいのではないのでしょうか。

的場委員

資料3の説明の中で、「学びのサイクル」と「まちづくりに関わる人材の育成」というキーワードがあるとのことでした。それぞれの施策の柱の事務局評価の中でも、そうした観点での評価が必要なのかなと思います。

「学びのサイクル」に対しどういう影響を及ぼしたか、どういった成果を挙げられたか、そういった表現を盛り込んでいけばいいのかなと感じました。

渋谷委員

1点目は感想です。施策の柱1についてですが、情報の入手方法について、「口コミが伸びている」という口頭説明が事務局からありました。Facebookや、ツイッターでの情報発信強化とともに、そういった様々な情報提供の仕方が、人を介してどのように伝わっているのかといった視点を持ちつつ、成果指標について見届けていく必要があるのかなと感じました。

2点目ですが、施策の柱2について、10代から50代に生涯学習へ参加を促す工夫が必要ということは、その通りで、更に参加を促すだけでなく、何故その方たちが参加しないのかという分析とともに、実際に参加しやすい環境づくりといったものも必要なのかなと思います。

生涯学習をしていない方へのアプローチの仕方は複数あると思います。アンケート中で生涯学習の阻害要因の設問がありますが、そのあたりの分析をした上でどういったアプローチの仕方が考えられるのか、そのあたりの内容を評価に書き加えてもいいのかなと思います。

田井委員

感想が2点あります。

1点目は成果指標の2つ目、資料3の7ページに関することです。

施策の柱2の成果指標は「学んだ人がその能力や知識を、その後いかに活かすか」という指標ですが、今後若い人たちにいかに活動を広げていくかが課題かと思います。そうした時に想定される、すでにポテンシャルやスキルを持った若者とはどういった人なのか、例えば大学生で講座に参加したことがある人、というような具体的なイメージを書き加えた方がいいのかなと個人的には思いました。

2点目は資料3の3ページ、施策の柱1の成果指標についてです。こちらは「生涯学習を行っている市民の割合」となっていますが、この指標については、市の施策の影響の度合いがわかりにくい、極端なことを言ってしまうと、何もしなくても実績は上昇したかもしれないというものなので、この指標の評価が難しいなど、また今後の評価設定の仕方がポイントとなるのかなと思います。

植田委員

気になったのが「学びのサイクル」の話。「誰もが気軽に学び合える環境づくり」と「学びを活かすための支援」、それぞれ個別のサイクルについては説明があったが、この2つのサイクルの関係性がわかりにくいように感じました。

また、「学ぶ」という中でもサイクルを考えていると思うが、そのあたりをもう少し書き加えたらどうかと思う。

「学びのサイクル」はとても重要で、上手くいけばとても良い成果が得られると思うので、このあたりは重点的に書いた方が良いでしょう。

狩野委員

施策の柱の1つ目の中の方向性、「(1) 充実した学習機会の提供」の「充実した」という部分がありピンとこない印象がある。「充実した学習機会の提供、及び魅力ある学習内容の提供」というような形にするとわかりやすいのではないかと思います。

というのも、現在、静岡においては魅力あるまちづくりの一環として、地場産業の発展を推進すべく、例えばお茶に関して言えば様々なイベント、お祭り、教育プログラムを実施している。そうした取り組みを活かす形で見直した方がいいと考えるためです。

もしくは施策の柱の2つ目「学びを活かすための支援」の方向性として「(3) 魅力ある学びの推進」というような形で付け加えても良いかもしれない。そうした取り組みは、施策の取組みの「①まちを支える人材の発掘」あたりにかかってくるのかなと思います。

また付け加えて言うと「まちを支える人材」というのも、あまりピンとこないので、「まちを活性化できる人材」というようなイメージが湧く言葉にした方がいいのではないかと感じました。

それから施策の柱の3つ目、「生涯学習を支える基盤づくり」についてですが、ここについては、アセットマネジメントの推進ということが重要ではないかと考えます。先ほど耐震化を進めているという話が事務局からありましたが、そうしたことを進めていく上で、施設

の稼働率を分析しつつ、アセットマネジメントを進めていっていただきたいと考えております。

坂本委員

他の委員の方からも意見が出ていましたが、資料3の7ページ目、10代から50代の参加を促していくためにはどうしたらいいか、ということが気になっています。

自分も、いろいろな活動で年配の方が多くて、若い人がいない、また若い人がいても顔ぶれがいつも同じといったことを感じている。活動をしている人の幅が広がっていいなということを感じます。

50代までの人という、会社等において、現役で働いている世代。そういった人たちの参加を促すためには、企業側にもメリットのあるやり方を考える必要があるかと思います。

現在、企業の社会的責任、CSRといったことも盛んに言われているが、企業側もそうはいっても具体的に何をしたらいいか悩んでいる。協働という点において、大学とだけでなく、そういった部分で行政が企業と手を組み、「こういったことをお願いしたい」ということがあれば企業側も乗ってくるのではないのでしょうか。社会人の持つ専門的なスキルを活かすことで、行政、企業、市民、それぞれが満足するということになるのではないかと思います。

佐藤委員

先ず1点、お願いなのですが、資料3の、実績値と中間目標の記載方法の統一をしていただきたいなと思います。10ページの施策の柱3の値が前2つと逆になっています。

資料2のアンケート結果⑤「あなたは、学校を出て社会人となった後、大学等で学んだことがありますか。」との回答結果について、「学んだことはなく、今後も学びたいと思わない」という回答が40%超もあるというのに驚きを覚えました。そうした数字が、そのままいろいろなものへの参加の実態と結びついているのかなと感じました。

全体的な話として、たくさんの参加者がいるのはいいのですが、参加者の内訳を見ると、坂本委員のご意見にもあったように、いつも同じ顔触れ、というようなこともあります。そのあたり、参加者のダブリというようなものを今後精査する必要があるのかなと思います。そうしないと本当の意味での参加者の広がりを作っていくということに繋がっていかないのではないかと感じています。

それから資料3の、3ページ目の情報発信について触れている部分ですが、これは有効な情報発信というものは年齢によってかなり違ってくるのではないかと思います。SNSやツイッターといったものも大事かと思いますが、そこに参加できない高齢者への目配りも大切にして欲しいと思います。

橋本委員

アンケート結果から見ても、若者にとって SNS というのは重要な情報源となっているこ

とがわかります。更に言うと、今、自分の周りの友人はインスタグラムをよく利用していて、気に入った写真を検索し、そこから文字の情報に入っていくといった傾向があります。そういった流れを活かした情報発信も必要かなと思います。

それから学習者の発表が、次の学習機会に結びつくといったこともあります。先日こ・こ・にの最終報告会に参加しましたが、発表を聞いて、自分もこんな活動をしてみたいと触発されました。ただ、その場に若い人が少ないことが気になりました。

さらに別の話ですが、生活安心安全課でインターンシップを行った際、青葉シンボルロードで開催した消費生活展のお手伝いをしました。青葉シンボルロードはオープンな空間で、買い物客など、近くに訪れた不特定多数の人に向けた発表ができるので、気軽な気持ちで新たな学習機会に触れる場となって良い、といったことをその時に感じました。

猿田会長

ありがとうございました。私から総括的なことを申し上げますと、成果指標の数字としては、おおむね良好に推移しているのは間違いないのかなと思います。アンケートの結果などで限界はあるものの、一通り、生涯学習をめぐる状況としては安心できる状態にあるのかなと思います。

ただ、気になる点を2、3挙げさせていただくならば、例えば施策の柱1「誰もが気軽に学び合える環境づくり」です。

学習を行う年齢層について、「誰もが」という部分には、全ての年齢、赤ちゃんからお年寄りまでを含むわけですが、こういった調査では10代未満の幼児や子どもの学習の実態というものを掘り上げ難い。アンケートの中では10代の人でも30人くらいのサンプルしかと取れていないので、もう少し工夫しないと若年層への生涯学習の広がりや課題といったものを把握できないのかなという感想を持ちました。

また資料3の6ページには、施策の柱1の事業例として「高齢者学級・女性学級・家庭教育学級」を挙げていただいております。こういった講座に、文字通り「気軽に」参加できているのかな、といった感想を持ちました。参加者の満足は高いけれども、講座に参加したことのない人にとっては、敷居が高くなっているのではないか、実際はそういった部分があるように感じます。

そういった「本当のところ」を今後掘り上げていくために、参加者の推移であったり、代表事業の取り上げ方であったり、また今後のアンケートの取り方に工夫が必要かなと思います。またアンケートでは限界があるので、個々の人たちが具体的に、どんな学習をしたのかといったインタビューのようなものも必要なかなとも思われます。ただ、そこまで言うと審議会というより、学術的なアプローチとなってしまいますが。

それから生涯学習を行わない理由、阻害要因の部分も大切です。「ワーク&ライフバランス」だけでなく、ワークとライフと、更にコミュニティーのバランスの中で、なかなか地域活動の時間を取るというのは難しいのかな、というようなことも考えたり、そういった阻害

要因もさらに丁寧に調査しないと本当の要因を探るのは難しいだろうな、ということを感じました。

大橋委員はいかがでしょう。

大橋委員

10代から50代の活動への参加を、という話がありましたが、特に10代の学生は学校や、部活などで非常に忙しい。もちろん地域社会への貢献といったことは大切ですし、そういったことを学校でも教えるとは思いますが、なかなか難しいのが現状かなと思います。

また学生に限らず、仕事などで忙しい人が普段の生活の中で、学び、社会貢献といったことをまで行うのはとても大変なことだと思います。

小さいお子さんの搜索活動で活躍されて、今話題となっているボランティアの方も、リタイアされた後からあぁいったボランティア活動を始められたということですし、行政として市民の力に期待する部分が多いのはとてもよくわかるのですが、何が何でも、また社会貢献活動に全く興味がない人まで取り込もうというのは、いささか無理なのではないかなというのが正直な感想です。

もちろん、いろいろな情報や機会を提供することは必要なことですが、できる人はお願いします、くらいの柔らかなスタンスでいかないと、かえってうまくいかないこともあるのかなと思いました。

猿田会長

3つ目の柱の基盤とは、ということがやはり少し気になります。施設が良くなれば、やはり学習者は増えるので、ハードも大事なものです。きちんと取り組んでいかなければならないと思います。

さらに「基盤」にはソフトの面もあって、例えば人的な基盤ということであれば、「こ・こ・に」の事業は基盤づくりの事業といえると思います。その辺り、静岡市の考える「基盤」というものを、後期に向けてここでもう一度定義し直してもいいのかなと思います。

また施策の柱1の下にある情報システムや相談事業といったものは学びそのもの、というより基盤というようなものかと思います。そのあたりクロスしている部分もあるので3つ目の柱が少し弱くなっているのかなと思いました。ここままで事務局から何かございますでしょうか。

事務局

短時間では中々ご意見としてでなかった部分もあろうかと思いますが。生涯学習に関わる中で、ここが足りないといった具体的なご感想も各委員の皆様、お持ちかと思っております。

で、ここはこうじゃないかといったご意見がありましたら次回の審議会までに教えて頂きたいと思います。

猿田会長

では引続き、事務局から議事4号から6号までお願いします。

事務局

<議事第4号から6号について説明>

猿田会長

ただいまの事務局説明に対し、成果指標の見直し、また計画自体への項目の追加、表現の見直しといった大きく2点について委員の皆様いかがでしょうか。

中村昭夫委員

新たな課題の部分で障がい者の生涯学習といったことがありましたが、行政のやるべきこととして、社会的弱者の支援といったものは確かにあると思います。

特に物理的なサポートが可能な身体障がい以上に、支援の方法が難しい知的障がい者の方についてはご家族の方もどう支援をすべきか悩まれることが多いかと思いますので、そういった方たちへの支援の施策といったものを手厚く行うことが重要かと思います。

中村和光委員

先ほど別の委員の方からご指摘がありましたが、アンケート結果で「あなたは、学校を出て社会人になった後、大学等で学んだことがありますか」の回答の43%が「学んだことはなく、今後も学びたいと思わない」といった回答に驚きました。

良いアンケート結果だけを取り上げるのではなく、こういったマイナスの結果をむしろクローズアップして、生涯学習の推進には、「市民にも一定の責任があるのだよ」といったことを謳った方がいいのではと思いました。

大橋委員

資料6で「生涯学習のバリアフリー化」という表現をしていますが、これはハード面、ソフト面の両方のことを指すということですね。例えば施設の入り口にスロープをつけたりして段差をなくすといったこともバリアフリーですし、学びを提供する場合の障がいのある方への配慮が必要といったことが書かれていますが、そういったソフト面も含めた「バリアフリー化」だということかと思います。考え方はそれでいいのかと思います。ソフト面でのバリアをなくすためには提供する側も障がいへの理解が必要ですので、教える側にも教育が必要だと思いました。

的場委員

成果指標の見直しですが、今回、施設の耐震化率の提案がされております。安心安全という観点からわからなくもないのですが、これは最終的には100%になるのがわかっている数字なので、あえて目標にするべきものなのか、という気がします。

また、生涯学習を支える基盤づくりということでは、誰もが使い易い施設を目指す必要があります。先ほど、阻害要因として「仕事が忙しい」、といったような話もありました。24時間施設が開いていれば、みなさんの都合の良い時間に気軽に利用するといったことも出来るのですが、なかなか現実的には難しいかと思えます。そこで、施設の利用可能枠数に対して実際にどれだけ利用されているかという施設稼働率を目標にできないかなど、そうすれば、枠の利用率を上げるために、行政としても市民のみなさんが使い易い時間の設定などをしなければなりませんので、今までの施設の運用を見直すことにつながると思えます。そういった指標の設定の仕方はどうかなと思えます。

それから新しい課題の設定ということですが、「障がい者の生涯学習の推進」という部分で、果たして対象を障がい者の方だけに留めておいて良いのかというのが気になりました。いわゆる社会的弱者と呼ばれる方は、障がい者の方だけでなく他にもたくさんおられるわけです。また、「誰もが」という中には、先ほど猿田会長が言われたように赤ちゃんからお年寄りまでを含むわけですので、そういったソーシャルインクルージョンといった観点から、障がい者の方を含む全ての方に敷居の低い、学びやすい環境作りというものを考えていく必要があるのかなと感じました。

それから資料6の3ページですが、「市民力」を「シチズンシップ」に変えるという案になっていますが、果たして行政の中では通じる言葉でも、一般の市民の方にとって馴染みのある、わかる言葉なのかと少し疑問に感じます。

同じく資料6の4ページですが、ここで新たに付け加える部分で「障がい者等への配慮」となっていますが、この「等」がどういった方たちを想定しているのかというのを確認したいと思えます。

それから成果指標の話に戻りますが、施策の柱の3つ目には2つの方向性がありまして、(1)安心・安全な学習環境づくりと(2)生涯学習ネットワークの構築、となっております。この2つ目の方向性に対して、何か成果指標を検討されたらどうかと思えます。

実施したアンケート中では該当するような設問がないので、例えば市の事業の中で、そうした団体とのネットワークを通じた事業がどれくらいあるかということ、これはモニタリング指標でいいかもわかりませんが、そういったことを一度調査してみても良いのかなと感じました。

事務局

「障がい者等」の「等」については、アンケートの生涯学習の阻害要因の結果で「病気や

障がいなどのため外出できない」という回答が7.1%あり、ご病気やご高齢であることが原因で、学びができない方が相当数いらっしゃることも、また的場委員がおっしゃっていたように障がいのある方だけでなく、社会的弱者の方々にも学びの機会を広げていくことを念頭に「等」としたものです。的場委員のご意見も承りまして、ここはもう少し、障がい者を含む、社会的弱者という広い概念をもって記載する方向で見直したいと思います。

渋谷委員

施策の柱1と2について感想と意見です。

柱1の「誰もが気軽に学び合える環境づくり」の部分の記述、資料6の2ページから3ページを読んでいる中で、具体的な取り組みとして「多様な学習機会の提供」があげられているのですが、事務局として重点的な事項をしぼって説明をされているためか、全体的に、具体的な取り組みの①、「未来を創る人材の養成」であったり、「リカレント教育」の印象が強く、焦点化されてしまっているように感じます。この辺りをどう整理して記述をしていけばいいのか、と思ったのが感想として先ず1点あります。

それから柱2の「学びを活かすための支援」ですが、私は支援というのは大きく2つの方法があるのかな、と思っています。1つは「こういった形で活かせる」という場の提供、例えば行政がボランティアの機会を提供するというような方法です。もう1つは学んだ方が持つ「こんな形で活かしたい」という思いを実現化するという支援の方法です。

計画の中では、後者の支援の仕方、学んだ方の思いを汲みとって実現化するという部分の議論、見解が少し薄いのではないかと思います。「学んだことをこんな風に活かしたい」という市民の思いをサポートするという支援の方法についても、「学びを活かすための支援」の課題として書き加えた方がいいのではと思いました。

市民の自主性をサポートする、思いを形にしていくための手助けをするという支援の仕方こそが、「シチズンシップ」に富んだ方の育成や社会参画に繋がっていくのではないかと考えた次第です。

田井委員

資料4の成果指標の見直しについてです。

「3生涯学習を支える基盤づくり」に関して、先ほど猿田会長も言われておりましたが、ここでは「基盤」としてハード面とソフト面の指標が考えられると思います。現在の案ではソフト面の指標がみられないので、もし作るとしたら「学習相談の対応件数」であるとか、情報提供の仕方に関する成果指標があっても良いのかなと思いました。

また、「1誰もが気軽に学び合える環境づくり」ということに関して、「誰もが」という点に着目すれば、的場委員がおっしゃっていたように、社会的弱者、たとえば所得が少ない方であるとか、また子どもの貧困といったことも課題となっていますので、そういった子どもたちへの学習機会の提供といった社会的課題に対して、先取りしてどの程度取り組んでい

るのかといった内容を指標としてもいいのかなと感じました。

植田委員

資料6を見ていまして、「1誰もが気軽に学び合える環境づくり」の成果指標が現状値30%から50%になっていますが、これは全体的なアンケート結果としての数字なので、実際には年代別に傾向の違いがあるように思います。成果指標として取り上げるのに全体的な数字を使わざるをえないのは仕方ないと思うのですが、特に「学習」に関してはかなり年代ごとにばらつきがあって、リタイアした人、現役で働いている人、また、女性、男性とではだいぶ違うのではないのでしょうか。そうしたものを全て一緒として考えてしまうのはどうなのかなと、少し疑問に感じます。

そういう点でいうと、例えばカレント教育であっても、若者、成人、高齢者で取り組むべきことはそれぞれ違ってくるのかなという印象を受けました。

それから同じく資料6の冒頭で「学びのサイクル」がクローズアップされていますが、学びの環境を作って、学びを活かすための支援をして、それが環境を作るということなのでしょうか。ちょっとこの「サイクル」というものがわかりにくいと感じました。

狩野委員

資料6の「2学びを活かすための支援」についてです。

大綱の中の基本指針に「3みんなの学びを活かして豊かなまちを創ります」とあるが、後半の「豊かなまちをつくります」の部分が推進計画のどこに反映されているのかわからないです。

市として、生涯学習の推進が豊かなまちをつくることにつながる、ということ望んでいるのではと思うが、そうした考えが施策の取り組みや主な事業にマッチングしていないという印象を受けました。

坂本委員

ちょっと今日の推進計画の話からはずれてしまうかもしれませんが、資料4に建物の耐震化率が挙げられています。けれど、今後予想される南海トラフ地震では、津波や液状化の危険性もあるということがわかっています。今後の地震で清水区の交流館もそうした被害を受ける可能性が高いので、安心・安全といった観点から、建物の耐震化だけではなく、そういった危険性にも対策をおこなっていく必要があるのではないかと思います。

今後、建物の維持管理費が増大していく問題がある中で、少子化が進む公立学校の施設を利用したり、民間の空きビルを利用したりして、工夫しながら、安心・安全な施設としていてもらいたい。また、利用者としては、対策は取られているかとは思いますが、施設内部の什器備品の耐震固定などをもう一度確認していただいて、安心・安全に利用できる環境としていていただきたいと思います。

佐藤委員

私からは意見として一点。現在、静岡市としてSDGsに取り組んでいますので、そのあたりの視点を推進計画にも盛り込むべきかと思えます。

橋本委員

資料5の新たな課題の設定についてです。

「障がい者の生涯学習」ということですが、他市に住むおじが、車椅子の生活をしています。外出の付き添いを家族が普段行うのは難しいし、また本人も家族に遠慮しているため、行政が関わる障がい者の活動に週に1回参加するのを楽しみとしていました。けれども、その後、市の予算の問題でその事業もなくなってしまったと聞きました。外出の機会がなくなったおじが社会に見放されたように感じたのではないかと心配しています。なので、そうした活動は継続していくことが大切かと思えます。

またリカレント教育については、高齢者も対象としているのかが気になるところです。

最近では高齢者の方も生活のため働き続け、また少子化の影響で高齢者も働き手として期待されている時代。リタイア後の方が新たな仕事につく際、糧となるような機会があれば良いと思えます。

猿田会長

委員の皆様からいろいろと有意義な意見をいただけたのではないかと思います。

見直しについては大きな異論は出なかったと認識しております。

短い時間でしたのでそれぞれ意見として伝えきれなかった部分もあるかと思えますので、次回の審議会に向け事務局でそうした意見も集約していただければと思います。

私の方から感想を申し上げますと、満足度の話がございましたが、満足度というものは高いから良いというものでもなく、満足していないから次を目指せるといった面もあります。そう考えますと、現状の数字から、さらに上を目指すべき数字なのだろうか、とも思いました。

それから「基盤づくり」のところですが、耐震化率は100%であるべきですので、進捗を管理すべきものなのか、というご意見には私も確かにそうだなと思いました。

その他、学習相談の対応件数なども統計としてとっていらっしゃるのであれば、「気軽に」という部分を測るには良いのではないかと思いますし、また大学等の連携事業数なども「ネットワークの構築」を図る上での指標となるのではないかと思います。

また、障がい者の生涯学習という点については、ご病気の方だけを取り上げるのではなく、例えば外国人、貧困層の学習支援なども含めた支援が必要かなと思えます。

リカレント教育については、現在事業例として挙げられているのは社会教育の範疇のもので、リカレント教育の本来の意味は「学校教育へ戻る」というニュアンスです。学校教育

への回帰、リカレント教育の推進に向けては、大学に戻れるような機会の開設を促すであるとか、企業が教育のための有給休暇制度や助成金制度の創設を目指すといったことが必要かなと思います。またそうしたことを市が率先してやるといったことも必要なのではと感じました。

今回、多様なご意見ございましたので次回の審議会まであまり時間はありませんが、ご検討をお願いいたします。

では、重ねてご意見がないようでしたら、報告事項「生涯学習施設の利用方法の見直しについて」を事務局からお願いいたします。

事務局

<報告事項について説明>

猿田会長

ありがとうございました。

では本日の議事は全て終了いたしましたので進行を事務局にお返しします。